

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に係る効果検証(令和5年度実績)

交付対象事業名	部局名	まちなみ共創部
指定管理施設電気料金高騰等支援金交付事業 (那覇市営住宅)	担当課	市営住宅課
	担当者	鹿島
	電話	098-951-3262

実施計画NO	単独・補助	事業始期	事業終期	総事業費 [円]	うち交付金 [円]	
37	単独	R6. 3. 1	R6. 3. 31	9, 347	9, 000	
市基本方針との関係		経済対策との関係		交付対象事業の区分		
(3) 企業活動継続に向けた支援		④-Ⅳ. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援		重点交付金		
事業の概要				目標(指標)	目標値	単位
昨今の電気料金の高騰等による影響を受けている指定管理者の負担軽減を目的として、電気料金高騰分等の支援金を指定管理者へ支援する。※市営住宅施設においては指定管理者による電気料金の支払は無いため人件費上昇分のみ。				交付額	109, 914	円
実績、効果等				検証(成果)	実績	単位
支援対象として確認が取れた人件費上昇分の支援額を交付し、少ない額ではあったが、指定管理者の負担軽減となったと考える。				交付額	9, 347	円
事業に対する団体等からの意見及び事業に係る課題等						
事業に対して交付団体からの意見は特になかった。						
事業に対する改善等の検証						
事業開始が令和6年3月、支援金交付期限が令和6年3月末までのタイトなスケジュールであり、周知期間、交付申請期間について十分な期間を確保することが出来なかったため、余裕を持った交付申請期間を設ける。						